

主 文

本件上告を棄却する。

理 由

弁護人名川保男、同海野普吉、同鈴木秀雄、同水谷昭の上告趣意第一点について。
論旨の理由がないことについては、冒頭掲記の大法廷判決の判示、判決したところである。

同第二点について。

所論は単なる法令違反の主張で刑訴四〇五条の上告理由に当たらない。しかし、検討するに、所論は、旧関税法八三条において没収するという「通脱に關した貨物」とは関税通脱額に相應する貨物、すなわち、輸入貨物に対して法定の通關税の納付義務を免かれた關税に對應する貨物と解すべきである、と主張する。けれども、旧関税法七五条所定の關税通脱罪の客體たる貨物、換言すれば關税の全部又は一部が納付されるべくして通脱された對象たる貨物の全部は關税通脱罪に係る貨物であつて、同法八三条にいう「犯罪に係る貨物」に當るものといわねばならない。

第一審判決の事實認定によれば、被告人は到着した判示の外國產ウールン・パイル・フアプリックスその他の毛織物全長二、九三九メートル四五（到着價格邦貨換算八一六萬一、四八八円）を輸入するに際し、横浜税關において、判示の方法により、その全部の到着價格につき不實の低價輸入申告をなし、係官吏をして誤信させ右不實申告による到着價格に基づき所定税率による關税を判示の通りの金額と査定させて納入して輸入免許をえた上、判示A株式会社倉庫同税關特派官吏の許可をえて右貨物全部を同倉庫より出庫して引取り、もつて關税差額七九萬四、〇三〇円を通脱したというのである。すなわち、被告人は右貨物の一部については所定税率による關税を完納し、残りの部分については全然關税を納付しなかつたというのではない。従つて、被告人の關税通脱罪は本件貨物全部にわたつて（そのいずれの部分

についても）行われたものというべく、本件貨物は旧関税法八三条にいう同法七五条の犯罪に係る貨物に当ること明らかであつて、所論のように、本件貨物を通脱税額に対応する貨物とその余の貨物とに分割し、前者の貨物の価格のみを追徴することは右法条の趣旨に反するものというほかない。第一審判決を是認した原判決の判示は相当であつて、論旨は採用できない。

同第三点について。

所論は事実誤認の主張で刑訴四〇五条の上告理由に当たらない。

よつて同四〇八条により裁判官全員一致の意見で主文のとおり判決する。

昭和三七年十一月七日

最高裁判所第三小法廷

裁判長裁判官	垂	水	克	己
裁判官	河	村	又	介
裁判官	石	坂	修	一
裁判官	五	鬼	上	堅
裁判官	横	田	正	俊